



ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」

平成17年12月期 中間決算短信(非連結)

平成17年8月10日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
コード番号 3765

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ir.gungho.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森下一喜
問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画室長 氏名 松阪 洋
決算取締役会開催日 平成17年8月10日
中間配当支払開始日 —
親会社等の名称 ソフトバンクBB株式会社

TEL 03-5511-1400 (代表)
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無
親会社等における当社の議決権所有比率 44.5%

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年6月中間期	2,311,921	17.8	220,536	△31.9	242,282	△28.6
16年6月中間期	1,962,534	—	323,728	—	339,096	—
16年12月期	4,245,202		534,446		567,107	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	109,311	△78.0	6,726	43	6,503	53
16年6月中間期	495,938	—	30,880	34	—	—
16年12月期	539,522		33,594	17	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 一千円 16年6月中間期 一千円 16年12月期 一千円
②期中平均株式数 17年6月中間期 16,251株 16年6月中間期 16,060株 16年12月期 16,060株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、平成16年6月中間期が中間財務諸表作成の初年度であるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。
⑤平成16年6月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成16年12月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	—
16年6月中間期	0	00	—	—
16年12月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
17年6月中間期	2,990,820	1,220,587	40.8	74,608	06
16年6月中間期	2,229,823	736,492	33.0	45,858	81
16年12月期	2,759,452	780,076	28.3	48,572	64

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 16,360株 16年6月中間期 16,060株 16年12月期 16,060株
②期末自己株式数 17年6月中間期 一株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年6月中間期	253,171	△586,325	256,200	886,252
16年6月中間期	338,501	△461,647	207,062	545,795
16年12月期	629,509	△529,844	401,662	963,206

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	千円	千円	千円	円	銭	円	銭
	5,624,000	548,000	371,000	0	00	0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 22,677円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実な要因により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

本資料に記載されているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社（以下、ガンホー）の計画、見通し、戦略及び考え方は、ガンホーの将来の業績に関する見通しを記載したものです。

本資料は、本資料が作成された時点で入手可能な情報に依拠した経営者の判断や考え方であり、本資料の見通しに依拠されることはお控えください。また、将来にわたって本資料が正確または有効な情報であると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに比べ悪い結果となる場合もあります。実際の業績に影響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

- 1 ガンホーの事業に影響を与える経済環境の変化
- 2 継続的な新サービスの導入、急速な技術革新及び主観的で変わりやすい消費者の嗜好に特徴づけられる競争の激しい市場において、消費者に受け入れられる製品とサービスを提供し続けることのできるガンホーの能力
- 3 オンラインゲームに関する事業において、事業拡大を成功させるガンホーの能力
- 4 法規制の改正とそれに対応するガンホーの能力

本資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、本資料が作成された時点のものです。ガンホーは、新たに情報や発表日以降に発生する事象等によって、見通しまたは予測等のガンホーの将来の業績に関する見通しを更新または修正する義務を負うものではありません。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありませんので、投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

1. 企業集団の状況

当社は親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、ソフトバンクBB株式会社及びアジアングループ株式会社の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(その他の関係会社) ソフトバンクBB株式会社	東京都中央区	1,480億円	ブロードバンド・インフラ事業、IT流通事業及びEC投資事業	(被所有) 直接 44.5%	役員の兼任等2名
アジアングループ株式会社	東京都千代田区	93,630千円	持株会社	(被所有) 直接 29.2% 間接 10.3%	役員の兼任等1名

(注) 1 ソフトバンクBB株式会社は、有価証券届出書は提出しておりますが、株主数少数のため有価証券報告書は提出していません。

2 アジアングループ株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「Inspire Movement」をキーワードコンセプトに「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として、株主、従業員、協力会社、そして健全なる遊びの文化創造発展のために情熱を持った事業活動を行うことを経営方針としております。

現在、オンラインゲームを軸に、人と人との繋がりや絆といったコミュニティを構成し、そのコミュニティに対して当社が積極的に係わっていくことで、当社を中心とした大きなコミュニティを形成することに注力しております。具体的には、オンラインゲーム及び当該オンラインゲームに関連した事業（キャラクター商品販売等）を推進することにより、消費者（ゲームユーザー、視聴者等）が当社及び当社の推進するコンテンツに接するためにウィンドウ拡大を図り、消費者との関係構築に努めております。

今後も、当社はコミュニティに積極的に係わっていくことにより、オンラインゲームを軸とした新しいエンターテインメントを提供し続ける総合エンターテインメントカンパニーを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は、将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当は行っておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

当社は、平成17年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議しております。

①株式分割の目的

当社株式の流動性向上及び投資単位の引下げによる投資家層の拡大

②平成17年10月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。

a. 分割の方法

平成17年8月31日付の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。

b. 分割により増加する株式数

平成17年8月31日付の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。

③日程

a. 株式分割基準日 平成17年8月31日

b. 効力発生日 平成17年10月20日

④配当起算日

平成17年7月1日

今後も、投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考え、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

近年の急速なブロードバンド・ネットワーク環境の整備に伴いまして、当社が事業展開しているオンラインゲーム市場は急速に変化・拡大している最中であります。そのため、当社は、現段階では、市場の変化・拡大に柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、財務指標等を目標として掲げておりません。

現在のところ、当社の提供する各種サービスを利用するための「ガンホーID」数、当社の提供するオンラインゲーム（アトラクション）を利用するための「アトラクションID」数等を重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、急速に変化・拡大するオンライン・エンターテインメント市場に、柔軟かつ積極的に取り組むことが重要であると認識し、具体的には以下の施策を展開してまいります。

① マルチタイトル化の推進

当社は、今後のオンライン・エンターテインメント市場拡大に伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると認識しております。既にオンラインゲームサービスを開始している当社は、直接顧客と接することができるという意味で、顧客に一番近い位置にポジショニングしており、これまで蓄積してきた当該市場特有のマーケティング手法を活用することで、顧客需要を的確に捉えたサービスの拡充を図ります。

② ワンソースマルチユース展開の推進

当社は、一つのリソース（コンテンツ）をオンラインゲームだけではなく、キャラクター商品、音楽、書籍等の複数のメディアで二次ライセンス展開を行うワンソースマルチユース展開を推進しております。ワンソースマルチユース展開は、コンテンツに対する顧客単価上昇を狙うとともに収益源の多様化を図ることができる有効な施策であると認識しております。また、様々なメディアに展開することにより、広範な顧客層に対するアプローチが可能となり、潜在顧客の開拓にも資することと認識しております。

③ オリジナルオンラインゲームタイトルの開発

当社は、今後、オンラインゲーム市場が全世界規模で拡大すると認識しており、海外地域での事業展開を目指し、自社開発及び共同開発によるオリジナルオンラインゲームタイトルの開発を推進しております。これにより、一つのリソースによる全世界展開に伴う収益効率の向上を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業領域であるオンライン・エンターテインメント市場は急速に変化・拡大しておりますため、以下の対処すべき課題を掲げ、課題に向けた取組みを行っております。

① オンラインゲームタイトルのポートフォリオ設計

当社の主力商品であります「ラグナロクオンライン」関連事業の売上高が当社売上高に占める割合は、当中間会計期間で96.3%であり、当該コンテンツに依存しております。当該コンテンツへの依存度を下げするため、サービス提供を行うオンラインゲームタイトルを拡充し、最大限の効果を得られるような組合せ（ポートフォリオ）を設計することを目指しております。当社が商用サービスを行っている「ラグナロクオンライン」以外のオンラインゲームは、当中間会計期間末現在で5本となっております。さらに当事業年度下期以降も、新たなライセンス許諾を受けたオンラインゲーム及び当社オリジナルオンラインゲームのサービス提供を開始し、最適なポートフォリオの構築を図ってまいります。

② 潜在顧客の開拓

当社は、オンラインゲームの認知度は既存のエンターテインメントの認知度と比較して高くはないと認識しており、オンラインゲームの認知度を上昇させ、潜在顧客の開拓を図ってまいります。

当社で推進しておりますワンソースマルチユース展開は、オンラインゲームを軸とした複数のメディアへの展開であり、この施策によりオンラインゲームに接していない広範な顧客層へのアプローチを行い、オンラインゲーム等の当社サービス・商品の顧客獲得を目指してまいります。

③ 顧客満足度の向上

当社の主要な顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスを提供する必要があります。また、当社の主力事業がインターネット上のオンラインゲームサービスであることから、顧客はインターネットにおける膨大な情報に頻繁にアクセスしており、事実の有無に係わらず風評の影響が大きくなる傾向にあります。そのため、当社はより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することや個人情報保護への積極的な取組みを行うこと等で顧客満足度向上を図るとともに、風評に左右されない顧客との確固たる信頼関係構築を目指してまいります。

④ネットワーク技術等への対応

当社の主な事業領域でありますオンライン・エンターテインメント市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新が著しいという特徴を有しているため、当社は技術革新に対して適時に対応していく必要があります。また、オンラインゲームサービス事業は、インターネットを介してサービス提供を行っているため、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段による進入等によりシステムトラブルが発生し、サービスが停止する可能性があります。そのため、当社はネットワーク技術やサーバー運営技術等の各種技術の獲得に積極的に取り組む他、セキュリティを重視したシステム設計や24時間365日の監視体制構築等の様々な施策を継続的に講じていき、顧客が安心してサービスを利用できる環境作りを行ってまいります。

⑤オリジナルオンラインゲームタイトルの開発

当社は、今後、オンライン・エンターテインメント市場が全世界規模で拡大すると認識しており、そのビジネス機会を逸することなく、海外展開を前提としたオリジナルオンラインゲームタイトルの開発に取り組んでおります。オンラインゲームは、従来のスタンドアローンゲームとは異なり、コンテンツ・サービス体系・運営サポート体制・コミュニティ管理等の様々なサービスを統合して初めて提供できる質の高いサービスであり、これを前提とした企画開発体制の構築が必須条件となります。そのため、当社は、企画者・開発者・ネットワーク技術者等の各分野における優秀な人材の確保のための努力を継続して行っております。

⑥海外への事業展開

現在、当社の主な事業領域は日本国内のみに留まっておりますが、海外への事業展開を目指し、今後は各海外市場に対する調査や分析、各地域における主要企業との友好な関係構築等を行っております。今後も、海外での事業基盤の構築及び海外市場への参入に向けた取組みを行ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つとして認識しています。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。このような認識のもと、当社は、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

①会社の機関の内容

a. 取締役・取締役会

現在、当社では6名の取締役がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

b. 経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項の審議及び重要案件に関する審議・決議を行う機関であります。経営会議は、代表取締役会長、代表取締役社長、常勤取締役及び最高財務責任者により構成されており、原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。

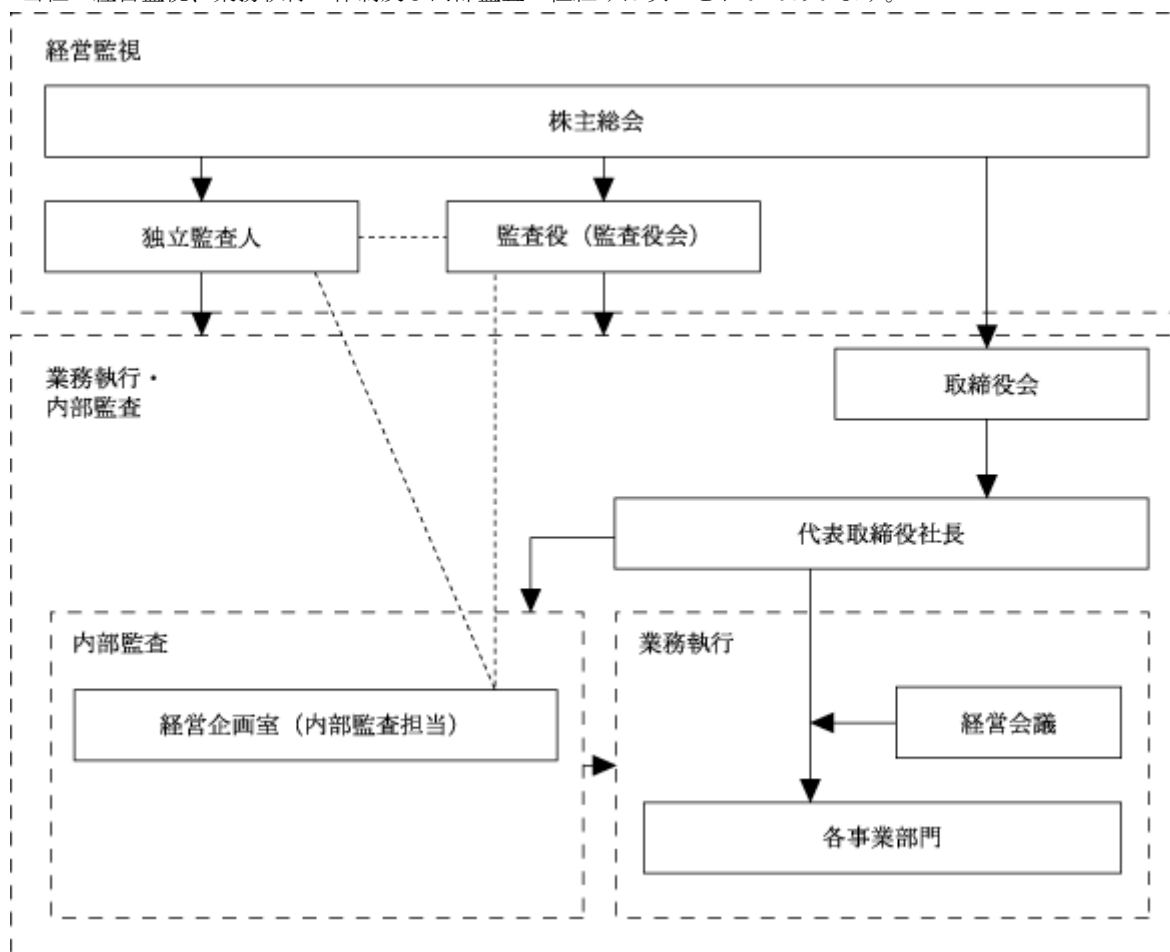
c. 監査役

現在、当社では3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。現在、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める大会社等には該当していませんが、監査役業務を円滑かつ効率的に実施することの重要性を鑑み、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に準じた監査役会を設置しております。監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席をしております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

d. 独立監査人

当社は、中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



②内部監査システムの整備の状況

当社全部署を対象とした内部監査は、経営企画室が担当しており、監査実施結果を代表取締役社長へ報告しております。経営企画室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保に重点をおいて進めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクマネジメントの統括は、経営企画室が担当しております。また、個人情報保護を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

①親会社等の商号等

名称	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合
(その他の関係会社) ソフトバンクBB株式会社	1,480億円	ブロードバンド・インフラ事業、 I T 流通事業及びE C 投資事業	(被所有) 直接 44.5%
アジアングループ株式会社	93,630千円	持株会社	(被所有) 直接 29.2% 間接 10.3%

(注) 1 ソフトバンクBB株式会社は、有価証券届出書は提出しておりますが、株主数少数のため有価証券報告書は提出していません。

2 アジアングループ株式会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響がもっとも大きいと考えられる会社の商号または名称	ソフトバンク B B 株式会社
その理由	当社に対する同社の議決権比率が他の株主に比べ高いため

③ソフトバンク B B 株式会社との関係

ソフトバンク B B 株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しているソフトバンク株式会社の100%子会社であり、ソフトバンク株式会社を中心とするソフトバンクグループにおいて、ブロードバンド・インフラ事業及びイーコマース事業を統括する事業統括会社であります。同社はヤフー株式会社と共同でブロードバンド総合サービス「Yahoo!BB」を提供するなど、ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供を行っております。当中間会計期間末現在、ソフトバンク B B 株式会社は当社株式の44.5%を所有しております。当社は、ソフトバンクグループ及びソフトバンク B B グループが提供するブロードバンド関連各種サービスの提供のうち、オンラインゲーム事業を展開しております。

また、当中間会計期間末現在における当社取締役6名のうち、以下の1名は当社に対する経営方針及び事業運営に関して有用な助言を得ること等を目的として、関係会社であるソフトバンク B B 株式会社より招聘しております。当該役員の氏名並びに当社及び同社での役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンク B B 株式会社での役職名
取締役（非常勤）	宮内 謙	取締役副社長

また、当社の代表取締役会長の孫泰蔵は、ソフトバンク B B 株式会社の取締役（非常勤）を兼務しており、また、その役職を当面兼務する予定であります。

④親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引のほとんどは一般消費者との取引となっており、親会社等への依存度は低くなっております。これらの理由から、現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間は、新たにオンラインゲーム1本の商用サービスを開始し、当中間会計期間末現在6本の商用サービスを行ってまいりました。また、オンラインゲームコンテンツの広告宣伝活動等、オンラインゲームを中心としたコミュニティの活性化、拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。この結果、当中間会計期間の売上高は2,311,921千円（前年同期比349,387千円増加）となりました。

しかしながら、平成17年3月に大阪証券取引所へラgles市場上場に向けた準備費用や業容拡大に向けた人的・物的な先行投資費用（オンラインゲームサービス運営人員及び設備の拡充等）を主な要因といたしまして販売費及び一般管理費が前年同期比で289,088千円増加の918,845千円であったことから、営業利益は220,536千円（前年同期比103,191千円減少）、経常利益は242,282千円（前年同期比96,814千円減少）となりました。

平成17年5月に、今後の業容拡大及び更なる業務効率の向上を目的として、複数フロアを使用していた旧社屋から1フロアで業務を行うことのできる新社屋へと本社移転を行いましたことから、移転関連費用として45,528千円の特別損失を計上いたしました。この結果、当中間会計期間の中間純利益は109,311千円（前年同期比386,627千円減少）となりました。なお、前中間会計期間におきましては、従来まで計上しておりました繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を一部取り崩したことから、法人税等調整額を160,022千円貸方計上しておりましたため、当中間会計期間における中間純利益の前年同期との差分が拡大しております。

<オンラインゲームサービス部門>

オンラインゲームサービス部門は、当社が運営するオンラインゲームによりB2Cモデル（企業と一般消費者との間の取引モデル）を展開する部門であります。

当中間会計期間は、新たにオンラインゲーム1本の商用サービスを開始し、当中間会計期間末現在6本の商用サービスを行ってまいりました。当社の主力オンラインゲームであります「ラグナロクオンライン」は、同時接続者数10万人を突破し、累計登録ID数も100万IDを超える等、安定的な成長を維持しております。その他のオンラインゲームにつきましては、「ラグナロクオンライン」に匹敵する急成長は見られないものの、堅調に会員を獲得しております。

この結果、当部門の課金収入は2,053,956千円（前年同期比257,542千円増加）となりました。

<その他部門>

その他部門は、オンラインゲームによるB2Bモデル（企業間の取引モデル）の展開、キャラクター商品の企画・販売、携帯電話向けに配信するモバイルコンテンツの企画・開発・運営等を展開する部門であります。

当社は、インターネットカフェ向けのソフトウェアライセンス許諾を行っており、加盟契約店舗拡大に向けた積極的な取り組みを行ってまいりました結果、当中間会計期間末の加盟契約店舗数は1,342店舗（前年同期比555店舗増加）となりました。また、加盟契約店舗を当社の重要な販売チャネルの一つとして活用するとともに、キャラクター商品の企画・販売や他社への商品化ライセンス許諾を積極的に行い、当社のリソースを十分に活用した顧客へのアプローチ方法を展開しております。

この結果、商品売上高は75,288千円（前年同期比22,155千円増加）、その他売上高は182,677千円（前年同期比62,689千円増加）となり、当部門の売上高は257,965千円（前年同期比91,845千円増加）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は886,252千円（前年同期比340,457千円増加）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期において、税引前中間純利益196,986千円（前年同期比141,974千円減少）を計上したことから、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は253,171千円（前年同期比85,330千円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間は、オンラインゲーム開発関連の無形固定資産の取得が前年同期と比較して増加したこと、本社移転に伴い有形固定資産の取得及び敷金保証金の差入を行ったことを主要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物は586,325千円（前年同期比124,678千円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、公募による新株式を発行したことから、財務活動により獲得した現金及び現金同等物は256,200千円(前年同期比49,137千円増加)となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期		平成17年12月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	17.4	33.0	28.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	8,150.4
債務償還年数 (年)	1.2	2.4	1.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.5	38.3	31.3	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも非連結ベースの財務数値により計算しております。

※平成15年12月期、平成16年12月期につきましては、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 業績の見通し

当社は、今後も本資料公表時現在で商用サービスを行っている「ラグナロクオンライン」をはじめとするオンラインゲームに係るコミュニティの活性化、拡大を図るべく取り組んでまいります。その他にも当事業年度下期において、「エミル・クロニクル・オンライン」、「ヨーグルティング」等の大型オンラインゲームを投入し、マルチタイトル化を推進し、安定的な収益基盤確立を図ってまいります。そのため、当事業年度の売上高は5,624,000千円(前事業年度比1,378,798千円増加)を見込んでおります。

しかしながら、上記新規投入オンラインゲームについて商用サービス前の無料サービス期間における費用負担が発生すること及び今後の業容拡大に向けた人的・物的な先行投資費用を見込んでいることから、当事業年度の経常利益は548,000千円(前事業年度比19,107千円減少)、当期利益は371,000千円(前事業年度比168,522千円減少)を見込んでおります。

また、平成17年7月に公表いたしました株式会社ジー・モードとの業務・資本提携について、より実効性を高めるべく合弁会社設立及び同社事業展開に係る準備を推進してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ではありますが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本資料作成時現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①業歴が浅いことについて

当社は平成10年7月に設立されましたが、平成13年7月頃から当社内で新規事業準備を開始し、様々な検討を重ねた上、平成14年6月にオンラインゲーム事業への事業転換を取締役会で決定いたしました。当社主力商品であるオンラインゲーム「ラグナロクオンライン」については、平成14年8月に無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービスを開始いたしました。

このように当社は、オンラインゲーム事業に参入して約3年しか経過していないため業歴が浅く、かつ当中間会計期間末において、商用サービスを提供しているタイトルは上記含め6本のみであり、過去の実績も十分ではありません。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値をとることができません。また、オンラインゲーム市場自体が黎明期にあり、当社の事業はオンラインゲーム市場の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社の経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

②当社の事業に関するリスクについて

a. ラグナロクオンラインへの依存について

イ. 売上高の依存

当社のオンラインゲーム事業は、ライセンサー（注1）から日本における配信・運営権等に係るライセンス許諾を受け、ライセンスを受けたコンテンツ（注2）を使用して、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っております。当中間会計期間末現在、商用サービスを行っているオンラインゲームは6本となっております。当社の売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高実績は、次のとおりであり、第7期事業年度99.9%、第8期事業年度99.0%、当中間会計期間96.3%と、本コンテンツに依存しております。

	第7期事業年度		第8期事業年度		当中間会計期間	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
ラグナロクオンライン 関連売上高	2,847,649	99.9	4,205,119	99.0	2,227,641	96.3
売上高	2,847,660	100.0	4,245,202	100.0	2,311,921	100.0

ロ. Gravity Corp. との契約

「ラグナロクオンライン」は、平成13年1月から韓国でオンラインゲームサービスの提供が開始されました。当社は、その著作権者であるGravity Corp. より、日本国内での配信・運営権等にかかるライセンス許諾を受けております。当社とGravity Corp. の契約は有期契約であり、契約の解約及び契約が更新されず契約期間が満了した場合には、「ラグナロクオンライン」の配信ができなくなり、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与えます。また、契約内容の一部または全部について変更が生じた場合等には、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ハ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれるジャンルのゲームであり、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービス提供を開始いたしました。本報告書提出日現在、同時接続者数は10万人を突破し、累計登録ID数は100万を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では、最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 開発資金の負担について

当社のオンラインゲーム事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得する、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等して、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社は、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンス取得時に一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と製品化まで長期に亘る場合も多くあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法でも多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があり、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 新規事業投資損失について

当社及びGravity Corp. は、Gravity Corp. が韓国でRopleNet Corp. と共同で推進していたオンラインゲームポータルサービス事業を日本で展開すべく、平成15年7月25日に「使用権の設定及び総販契約書」を締結し、当該契約に基づき当社はライセンス契約金の一部を支払っております。同事業では、RopleNet Corp. がゲームソリューション、システム等を新規に制作し、当社が日本での運営を担当することとなっておりますが、RopleNet Corp. が韓国で運営しているオンラインゲームポータルサービス事業が予想を大幅に下回る不振となったことから、当該事業を整理することにいたしました。そのため、支払済みのライセンス契約金についても、平成16年9月に特別損失として計上いたしました。

当社は今後も、新規のオンラインゲームコンテンツを確保するため、開発元に対して支払う開発一時金等の先行投資が発生する場合があります。また、新規事業準備のための先行投資が発生する場合があります。しかし、新規コンテンツの開発、新規事業の準備が想定どおりに行われぬ可能性や、外部環境の変化等により、新規事業を断念せざるを得ない可能性があります。これらの場合には、先行投資分の回収ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。当社は、これらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサー側が、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社は、優良なライセンス許諾先の開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティ料が上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 納期管理について

当社は、ライセンス契約を締結した後に、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。当社がライセンサーと契約締結し、リソースの提供を受ける時点はケースバイケースであり、オンラインゲームとして出来上がっている場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、全く新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約によりゲームの開発状況及び開発期間が異なっております。また一般的に、カジュアルなゲームよりもRPGの方が、開発期間が長期化する傾向も見られます。

当社は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り開発進捗状況を確認しておりますが、開発自体はライセンサーの状況に依存せざるを得ず、予定どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. オリジナルタイトル・オンラインゲームポータルの開発について

当社は、総合エンターテイメントカンパニーを目指し事業展開を行っており、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルを開発することが、重要な戦略となっており、自社開発及び共同開発を推進しております。また、PC用オンラインゲームポータルサイトの運営配信を目的とした株式会社ジー・モードとの合弁会社を設立し、事業推進を行っていく予定であります。

しかし、新規オリジナルタイトルやオンラインゲームポータルサイトの開発が予定どおり進まなかった場合、または完成し、サービス提供を開始したものの予定どおり会員を獲得できなかった場合等には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③当社の事業環境に関するリスクについて

a. オンラインゲーム市場について

当社が属するオンラインゲーム市場は、黎明期であり市場形成が始まった段階にありますが、インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまってオンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社の予測を下回る可能性もあります。

また、当社の主要事業であるオンラインゲーム事業については、特段の法的規制はありません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社の予測を下回った場合等においては、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. ユーザーニーズへの対応について

当社のオンラインゲーム事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社が提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社がそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 風評被害を受ける可能性について

当社のオンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社の会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社としましてはよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社が事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社では、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社のオンラインゲーム事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して個人情報を取得し利用すると共に、当社サーバー内に個人情報をストックしております。当社では、平成16年4月13日にTRUSTeプライバシー・プログラムを取得する等して、セキュリティ対策を講じ、個人情報の管理に十分留意しております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社では独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐと共に、当社内でも個人情報にアクセスできる人員を制限していること等の方策により、個人情報が流出しないように留意しております。

今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社は、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社は、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について特許庁のデータベースで確認を行い、その後、弁理士及び弁護士を通して調査を行っております。また、当社はライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社事業の安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。また、特許権等の知的財産権が当社事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定する事は困難であり、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起される可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、本報告書提出日現在、当社は知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

g. システムトラブルについて

当社のオンラインゲーム事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や水害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には、営業不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への進入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社が提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする恐れがあります。当社はこのような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、24時間365日の監視体制等、安全性を重視し取り組んでおります。また、当社が提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社に直接的な損害が生じる他、当社のサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

④当社を取り巻くグループ環境について

当中間会計期間末現在、ソフトバンクBB株式会社は当社株式を44.5%所有しております。また、アジアグループ株式会社は、当社株式を同社にて29.2%、また、同社100%子会社でありますASIAN GROOVE HK LIMITEDにて10.3%と、あわせて39.5%を所有しております。

当社は、両グループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置付けられ事業展開を行っておりますが、将来のグループ政策変更等により、当社の位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤当社の事業体制について

a. 代表取締役社長森下一喜への依存について

当社の事業推進者は、代表取締役社長である森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンラインゲーム事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、Gravity Corp.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンラインゲーム事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社は事業運営において、権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は当中間会計期間末現在、従業員104名と規模が比較的小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当社は、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c. 人材の確保について

当社が今後成長していくためには、オンラインゲームシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、オンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少なく、優秀な人材確保が重要と認識しております。

当社では、継続的に優秀な人材の確保のために努力を続けており、今後も継続していく方針ではありますが、今後適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		対前中 間期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		545,795		886,252		340,457	963,206		
2		392,330		465,835		73,504	479,480		
3		11,224		5,355		△5,868	4,163		
4		189,767		164,314		△25,452	140,485		
5		160,022		68,461		△91,560	161,875		
6		11,155		44,654		33,499	11,565		
		1,310,295	58.8	1,634,874	54.7	324,578	1,760,777	63.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	9,948		62,822		52,874	9,454		
(2)	※1	101,741		34,832		△66,909	1,290		
		111,690	5.0	97,655	3.3	△14,034	10,745	0.4	
2 無形固定資産									
(1)		95,959		106,101		10,142	94,661		
(2)		200,000		560,000		360,000	440,000		
(3)		548		1,362		813	901		
		296,508	13.3	667,463	22.3	370,955	535,562	19.4	
3 投資その他の資産									
(1)		200,000		200,000		—	200,000		
(2)		276,937		172,239		△104,697	208,778		
(3)		35,168		219,130		183,962	44,366		
		△776		△543		233	△776		
		511,329	22.9	590,826	19.7	79,497	452,368	16.4	
		919,528	41.2	1,355,946	45.3	436,418	998,675	36.2	
		2,229,823	100.0	2,990,820	100.0	760,996	2,759,452	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		188,398		208,279		19,880	209,433		
2		50,400		—		△50,400	—		
3		150,000		193,750		43,750	157,500		
4		279,156		435,236		156,079	522,332		
5		170,888		144,709		△26,178	175,695		
6	※2	54,488		62,008		7,519	76,914		
		893,331	40.1	1,043,982	34.9	150,651	1,141,876	41.4	
II 固定負債									
1		600,000		726,250		126,250	837,500		
		600,000	26.9	726,250	24.2	155,000	837,500	30.3	
		1,493,331	67.0	1,770,232	59.2	276,901	1,979,376	71.7	
(資本の部)									
I 資本金									
		83,512	3.7	211,012	7.1	127,500	83,512	3.0	
II 資本剰余金									
1		—		203,700		—	—		
		—	—	203,700	6.8	203,700	—	—	
III 利益剰余金									
1		652,980		805,875		152,895	696,564		
		652,980	29.3	805,875	26.9		696,564	25.3	
		736,492	33.0	1,220,587	40.8	484,095	780,076	28.3	
		2,229,823	100.0	2,990,820	100.0	760,996	2,759,452	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		対前中 間期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			1,962,534	100.0		2,311,921	100.0	349,387		4,245,202	100.0
II 売上原価			1,009,048	51.4		1,172,540	50.7	163,491		2,162,906	50.9
売上総利益			953,485	48.6		1,139,381	49.3	185,896		2,082,295	49.1
III 販売費及び 一般管理費			629,757	32.1		918,845	39.8	289,088		1,547,849	36.5
営業利益			323,728	16.5		220,536	9.5	△103,191		534,446	12.6
IV 営業外収益	※ 1		24,833	1.3		32,241	1.4	7,407		54,688	1.3
V 営業外費用	※ 2		9,464	0.5		10,495	0.4	1,030		22,026	0.5
経常利益			339,096	17.3		242,282	10.5	△96,814		567,107	13.4
VI 特別利益	※ 3		—			233	0.0	233		—	—
VII 特別損失	※ 4		136	0.0		45,528	2.0	45,392		189,876	4.5
税引前中間 (当期) 純利益			338,960	17.3		196,986	8.5	△141,974		377,230	8.9
法人税、住民税 及び事業税		3,044			1,145				3,854		
法人税等調整額		△160,022	△156,978	△8.0	86,529	87,674	3.8	244,652	△166,145	△162,291	△3.8
中間 (当期) 純利益			495,938	25.3		109,311	4.7	△386,627		539,522	12.7
前期繰越利益			157,042			696,564		539,522		157,042	
中間 (当期) 未処分利益			652,980			805,875		152,895		696,564	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	対前中間期比	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		338,960	196,986	△141,974	377,230
減価償却費		31,958	18,991	△12,966	45,692
移転関連費用		—	19,230	19,230	—
新規事業投資損失		—	—	—	188,240
貸倒引当金戻入		—	△233	△233	—
受取利息		△190	△3	187	△194
支払利息		8,837	10,495	1,657	20,126
有形固定資産除却損		136	—	△136	136
関係会社出資金評価損		—	—	—	1,500
売上債権の増減額 (△増加)		4,568	13,644	9,076	△82,581
たな卸資産の増減額 (△増加)		△6,807	△1,191	5,615	253
仕入債務の増減額 (△減少)		28,947	△1,154	△30,101	49,982
未払金の増減額 (△減少)		△16,815	32,192	49,008	17,275
未払消費税等の増減額 (△減少)		△66,091	△13,928	52,163	△43,454
その他流動資産の増減額 (△増加)		6,176	22,640	16,464	43,565
その他流動負債の増減額 (△減少)		24,196	△31,513	△55,709	36,403
小計		353,876	266,156	△87,719	654,176
利息の受取額		1	3	2	5
利息の支払額		△13,277	△10,699	2,577	△22,907
法人税等の支払額		△2,099	△2,289	△190	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,501	253,171	△85,330	629,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△200,000	—	200,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△50,245	△90,596	△40,351	△51,975
有形固定資産の売却による収入		—	—	—	101,741
無形固定資産の取得による支出		△149,500	△187,987	△38,487	△201,354
関係会社持分の譲渡による収入		1,500	—	△1,500	1,500
長期前払費用の増加による支出		△48,848	△127,000	△78,152	△158,774
出資金の払込による支出		—	△75,600	△75,600	—
敷金保証金の差入による支出		△14,554	△125,261	△110,706	△20,981
敷金保証金の戻入による収入		—	20,119	20,119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△461,647	△586,325	△124,678	△529,844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△減少)		△542,937	—	542,937	△593,337
長期借入金による収入		750,000	—	△750,000	995,000
長期借入金の返済による支出		—	△75,000	△75,000	—
株式発行による収入		—	331,200	331,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,062	256,200	49,137	401,662
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		83,916	△76,954	△160,870	501,327
V 現金及び現金同等物の期首残高		461,878	963,206	501,327	461,878
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	545,795	886,252	340,457	963,206

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～15年 器具備品 4～6年 なお、建物の一部については、平成17年5月の本社移転に伴い耐用年数見直しを行ったことによる臨時償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,338千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,773千円</td> </tr> </table>	建物	1,338千円	器具備品	24,435千円	計	25,773千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,410千円</td> </tr> </table>	建物	1,734千円	器具備品	2,676千円	計	4,410千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,131千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271千円</td> </tr> </table>	建物	2,131千円	器具備品	139千円	計	2,271千円
建物	1,338千円																			
器具備品	24,435千円																			
計	25,773千円																			
建物	1,734千円																			
器具備品	2,676千円																			
計	4,410千円																			
建物	2,131千円																			
器具備品	139千円																			
計	2,271千円																			
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>																		
<p>3</p> <p>—————</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	1,680,000千円	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,680,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引額	1,680,000千円						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	320,000千円																			
差引額	1,680,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	320,000千円																			
差引額	1,680,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>190千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>14,799千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>8,033千円</td> </tr> </table>	受取利息	190千円	受取奨励金	14,799千円	受取協賛金	8,033千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>29,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>315千円</td> </tr> </table>	受取利息	3千円	受取奨励金	29,387千円	受取協賛金	315千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>受取奨励金</td> <td>41,503千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>9,130千円</td> </tr> </table>	受取利息	194千円	受取奨励金	41,503千円	受取協賛金	9,130千円
受取利息	190千円																			
受取奨励金	14,799千円																			
受取協賛金	8,033千円																			
受取利息	3千円																			
受取奨励金	29,387千円																			
受取協賛金	315千円																			
受取利息	194千円																			
受取奨励金	41,503千円																			
受取協賛金	9,130千円																			
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,837千円</td> </tr> </table>	支払利息	8,837千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>10,495千円</td> </tr> </table>	支払利息	10,495千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>20,126千円</td> </tr> </table>	支払利息	20,126千円												
支払利息	8,837千円																			
支払利息	10,495千円																			
支払利息	20,126千円																			
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>233千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	233千円	<p>※3</p> <p>—————</p>																
貸倒引当金戻入	233千円																			
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>136千円</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損	136千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>移転関連費用</td> <td>45,528千円</td> </tr> </table> <p>移転関連費用は、平成17年5月に本社移転をしておりますことから、旧社屋に関する建物の除却に伴う臨時償却費、現状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等を計上しております。</p>	移転関連費用	45,528千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>新規事業投資損失</td> <td>188,240千円</td> </tr> </table> <p>韓国RopleNet Corp.及び韓国Gravity Corp.と共同でオンラインゲームポータルサービス事業を展開するため、ライセンス契約金の一部を拠出しておりましたが、同国において当該事業が予想を大幅に下回る不振となったことを受け、Gravity Corp.との協議の結果、当該事業を整理することといたしましたことに伴い、当該拠出資金を損失計上したものであります。</p>	有形固定資産除却損	136千円	関係会社出資金評価損	1,500千円	新規事業投資損失	188,240千円								
有形固定資産除却損	136千円																			
移転関連費用	45,528千円																			
有形固定資産除却損	136千円																			
関係会社出資金評価損	1,500千円																			
新規事業投資損失	188,240千円																			

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 22,083千円 無形固定資産 9,875千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047千円 無形固定資産 13,943千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,016千円 無形固定資産 22,676千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 545,795千円 現金及び現金同等物 545,795千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 886,252千円 現金及び現金同等物 886,252千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 963,206千円 現金及び現金同等物 963,206千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,090</td> <td>27,951</td> <td>120,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,090</td> <td>27,951</td> <td>120,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	148,090	27,951	120,139	合計	148,090	27,951	120,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>408,372</td> <td>113,930</td> <td>294,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,372</td> <td>113,930</td> <td>294,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	408,372	113,930	294,442	合計	408,372	113,930	294,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>284,623</td> <td>65,988</td> <td>218,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,623</td> <td>65,988</td> <td>218,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	284,623	65,988	218,635	合計	284,623	65,988	218,635
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
器具備品	148,090	27,951	120,139																																			
合計	148,090	27,951	120,139																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
器具備品	408,372	113,930	294,442																																			
合計	408,372	113,930	294,442																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
器具備品	284,623	65,988	218,635																																			
合計	284,623	65,988	218,635																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,771千円 1年超 76,249千円 合計 122,021千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,805千円 1年超 180,098千円 合計 299,904千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,287千円 1年超 144,294千円 合計 222,581千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 31,073千円 減価償却費相当額 27,951千円 支払利息相当額 5,003千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 52,803千円 減価償却費相当額 47,941千円 支払利息相当額 6,378千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 64,689千円 減価償却費相当額 58,192千円 支払利息相当額 10,148千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,808千円 1年超 751千円 合計 3,560千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 765千円 1年超 一千円 合計 765千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,190千円 1年超 一千円 合計 2,190千円																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
計	200,000

当中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
計	200,000

前事業年度末（平成16年12月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000
計	200,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

当中間会計期間において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当中間会計期間において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当事業年度において、当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外に開示対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

当社は関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 45,858円81銭	1株当たり純資産額 74,608円6銭	1株当たり純資産額 48,572円64銭
1株当たり中間純利益 30,880円34銭	1株当たり中間純利益 6,726円43銭	1株当たり当期純利益 33,594円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 6,503円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	495,938	109,311	539,522
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	495,938	109,311	539,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,060	16,251	16,060
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	557	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(557)	(—)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数829個)及び第2回新株予約権(第三者割当、新株予約権の数72個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>		
<p>(ストックオプション制度による新株予約権の発行) 当社は、平成16年5月17日開催の臨時株主総会及び平成16年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月30日付で商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p>	<p>(株式会社ジー・モードとの業務・資本提携) 当社平成17年7月21日開催の取締役会において、株式会社ジー・モードとの間で次のとおり業務・資本提携を行うことを決議し、同日付で同社と業務・資本提携契約書を締結しております。</p> <p>(1)業務提携の内容 当社と株式会社ジー・モードとは、共同事業を推進することを目的として、次の要領で合弁会社を設立いたします。</p> <p>①設立日 平成17年10月31日(予定) ②資本構成 資本金10百万円、株式総数800株 ③出資比率 当社55%(110株) 株式会社ジー・モード 45%(90株) ④事業内容 a. PC用オンラインゲームポータルサイトの運営 b. ゲームの新規開発及び利用</p> <p>(2)資本提携の内容 当社は、株式会社ジー・モードが平成17年7月21日開催の取締役会決議に基づき実施する第三者割当増資に際し、発行する普通株式の全株(22,467株)を引受けます。</p> <p>①発行価額の総額 3,886,791千円 ②1株あたり発行価額 173,000円 ③申込期日 平成17年8月12日 ④払込期日・新株式効力発生日 平成17年8月15日 ⑤その他 当社は、当第三者割当による新株式の引受けることにより、同社の発行済株式総数の19.9%を取得し、同社の筆頭株主となります。また、当社は当第三者割当による新株式を引受けるにあたり、平成17年7月に金融機関より40億円の資金借入を行っております。</p> <p>(3)日程(予定) 平成17年9月30日 合弁契約書承認取締役会 合弁契約書締結 平成17年10月31日 合弁会社設立日 合弁会社事業開始日 未定 業務提携事業開始日</p>	<p>(公募による新株式発行) 当社は、平成17年3月9日をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。上場に際して、平成17年2月3日及び平成17年2月17日開催の取締役会において、次のように公募による新株式発行を決議しております。</p> <p>この結果、資本金は211,012千円、資本準備金は203,700千円、発行済株式総数は16,360株となっております。</p> <p>(1)発行株式数 普通株式 300株 (2)発行価額 1株につき850,000円 (3)発行価額の総額 255,000,000円 (4)資本組入額 1株につき425,000円 (5)資本組入額の総額 127,500,000円 (6)払込期日 平成17年3月8日 (7)配当起算日 平成17年1月1日 (8)資金の用途 オンラインゲームサービス部門に係るサーバー等システム関連の設備投資</p>		
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>829個</td> </tr> </table>	新株予約権の数	829個		
新株予約権の数	829個			
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 829株</td> </tr> </table>	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 829株		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 829株			
<table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>取締役4名、監査役3名及び従業員18名</td> </tr> </table>	付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名		
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名			
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> </table>	新株予約権の発行価額	無償		
新株予約権の発行価額	無償			
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>280,000円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使時の払込金額	280,000円		
新株予約権の行使時の払込金額	280,000円			
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年5月18日から平成26年5月17日</td> </tr> </table>	新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日		
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日			

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>															
<p>(第三者割当による新株予約権の発行) 当社は、平成16年 5月17日開催の臨時株主総会、平成16年 6月21日及び平成16年 7月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年 7月30日付で商法第280条ノ20の規定に基づく第2回新株予約権(第三者割当)を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 506 571 972"> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>72個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 72株</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>社外協力者 6名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>280,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年 5月18日から平成26年 5月17日</td> </tr> </table>	新株予約権の数	72個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 72株	付与対象者の区分及び人数	社外協力者 6名	新株予約権の発行価額	28,000円	新株予約権の行使時の払込金額	280,000円	新株予約権の行使期間	平成18年 5月18日から平成26年 5月17日	<p>(株式分割) 当社は、平成17年 7月25日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議しております。</p> <p>(1)平成17年10月20日付をもって、当社普通株式 1株を 5株に分割いたします。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 65,440株</p> <p>②分割方法 平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>(3)配当起算日 平成17年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				
新株予約権の数	72個																
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 72株																
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 6名																
新株予約権の発行価額	28,000円																
新株予約権の行使時の払込金額	280,000円																
新株予約権の行使期間	平成18年 5月18日から平成26年 5月17日																
	<table border="1" data-bbox="587 990 1007 1895"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,171円76銭</td> <td>1株当たり 純資産額 14,921円61銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,714円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式が存 在しないため、 記載しており ません。</td> <td></td> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないため、 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 9,171円76銭	1株当たり 純資産額 14,921円61銭	1株当たり 純資産額 9,714円52銭	1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭	1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —	潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式が存 在しないため、 記載しており ません。		なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないため、 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度															
1株当たり 純資産額 9,171円76銭	1株当たり 純資産額 14,921円61銭	1株当たり 純資産額 9,714円52銭															
1株当たり中 間純利益金額 6,176円6銭	1株当たり中 間純利益金額 1,345円32銭	1株当たり当 期純利益金額 6,718円83銭															
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,300円76銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —															
潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式が存 在しないため、 記載しており ません。		なお、潜在株 式調整後1株 当たり当期純 利益について は、新株予約 権残高はあり ますが、当社 株式は非上場 であり、かつ 店頭登録もし ていないため、 期中平均株価 が把握できま せんので記載 しておりませ ん。															

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(重要な契約の変更)</p> <p>当社及びGravity Corp. は、両社の今後の成長戦略等を十分に協議し、今後もビジネスパートナーとしての良好な関係を維持・継続させることを前提として平成15年7月24日付「基本合意書」(以下、旧基本合意書)における両社間の永久包括契約に関する見直しを行い、平成16年9月18日付「基本合意書」にて旧基本合意書を含む全ての契約を白紙化し、新たに事業に関連する諸契約を締結いたしました。</p> <p>(新規事業(オンラインゲームポータルサービス事業)の整理)</p> <p>韓国RopleNet Corp. 及び韓国Gravity Corp. と共同でオンラインゲームポータルサービス事業を展開するため、ライセンス契約金の一部として188,240千円を拠出しておりましたが、同国において当該事業が予想を大幅に下回る不振となったことを受け、Gravity Corp. との協議の結果、当該事業を整理することといたしましたことに伴い、当該拠出資金を新規事業投資損失として計上いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注実績
該当事項はありません。

(3) 販売実績
当中間会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス	2,053,956	+114.3
その他	257,965	+155.2
合計	2,311,921	+117.8

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・エーエム株式会社（平成17年6月28日付でソフトバンク・ファイナンス株式会社から商号変更）は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社が提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

また、同代金決済業務につきましては、平成17年7月1日付でソフトバンク・エーエム株式会社よりSBIペリトランス株式会社（平成17年7月1日付でペリトランス株式会社から商号変更）へ営業譲渡されております。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソフトバンク・エーエム株式会社	1,796,413	91.5	1,927,494	83.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。